

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 164-8701

住所 東京都中野区中野四丁目3番2号

氏名 株式会社 丸井

代表取締役社長 青野 真博

0

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社丸井		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市高津区溝口1-4-1 ノクティ2		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	1	卸売業, 小売業
	中分類	56	各種商品小売業
主たる事業 の内容	小売業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	3,511	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2019 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2018年度)	(2019年度)	(年度)	(年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 6,678	(実) 6,477	(実)	(実)	(実) 6,478
	(調) 6,535	(調) 6,309	(調)	(調)	(調) 6,339
削減率		(実) 3.0%	(実) %	(実) %	(実) 3.0%
		(調) 3.5%	(調) %	(調) %	(調) 3.0%

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量		原単位等の単位			目標とした値
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	
	(2018年度)	(2019年度)	(年度)	(年度)	
排出量原単位等の値					
活動量の値					-
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・フロアの改装工事に伴い基礎・店装照明のLED化を進め省エネに寄与した。 ・2019年10月に2Fフロア一部の使用電力分のグリーン電力証書を購入し30.4t分温室効果ガス削減を行った。
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温室効果ガス総量削減を目指すにあたり、エネルギー使用量を前年比で1%以上削減することを前提として目標として設定。継続的な削減を推進する。 ・ 2019年度に2Fフロアー使用電力分のグリーン電力証書購買を予定、温室効果ガス削減を推進。 ・ 2025年度までに使用電力を再生可能エネルギーへ変更し、RE100やSBTの目標を達成する。 ・ RE100やSBTの目標達成にあたり、電力小売事業者登録を行い、発電事業者からFIT切れ再エネ電力を直接購入し、温室効果ガス削減を推進させる。
<p>第1年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温室効果ガス総量削減を目指すにあたり、エネルギー使用量を前年比で1%以上削減することが出来た。 ・ 2019年10月に2F一部フロアー使用電力分のグリーン電力証書を購買し30.4t分の温室効果ガス削減。 ・ 2020年度4月より使用電力を再生可能エネルギーへ変更。RE100やSBTの目標を達成する。
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	○	・2025年度までに使用電力を再生可能エネルギーへ変更予定
風力	○	・2025年度までに使用電力を再生可能エネルギーへ変更予定
バイオマス	○	・2025年度までに使用電力を再生可能エネルギーへ変更予定
未利用エネルギー	×	
その他()	×	
その他()	×	

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	×
EV、PHV、FCV	×	その他()	×

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	・2019年度に2F707-使用電力分のグリーン電力証書購買を予定
第1年度	・2019年10月に2F707-一部の使用電力分のグリーン電力証書6.1万 kWh購買し 30.4 t 温室効果ガスを削減
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	・環境配慮型商品・サービスメニューの提供、廃棄物リサイクル率の向上等
第1年度	ごみ処理の運用を大幅に刷新し、分別サポート人員の配置やテナントごとの種類別計量・データ管理を実施することで、分別の徹底とリサイクルを推進。 処理施設の名称を「エコファクトリー」とし、スムーズな導線確保やわかりやすい案内表示など誰もが安心して分別できる環境を整えた。排出された生ごみからバイオガス発電を行い、エネルギーを再利用する流れを構築。毎月の会議での情報共有を通じてごみの見える化をすることで意識向上に取り組み、リサイクル率は76%(前年比+32%)と大幅に向上。
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移(1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源CO ₂ 排出量	6,678 t-CO ₂	6,477 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー使用量	3,580 KL	3,511 KL	KL	KL
事業所の数	1	1		

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
マルイファミリー溝口	神奈川県川崎市高津区溝口1-4-1 ノクティ2	6,678	6,477		

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が500kl以上1,500kl未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度